

- 問1 伊藤博文が1882年からヨーロッパへ渡り、ドイツ（プロイセン）などの憲法を調査した主な目的として、最も適切な背景を説明したものを選びなさい。（2021年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 君主権の強い憲法を研究することで、天皇を中心とした安定した近代国家の仕組みを作るため | 2. 自由民権運動の要求に全面的に応え、国民の権利を最優先した民主的な憲法を作るため | 3. 不平等条約の改正を有利に進めるため、アメリカの合衆国憲法をそのまま導入するため | 4. 長州藩などの藩閥政治を維持し、内閣制度の導入を阻止するための理論武装をするため |
|---|--|--|--|
-
- 問2 明治政府が長年の課題としていた不平等条約の改正について、1894年にイギリスとの間で日英通商航海条約を締結し、領事裁判権（治外法権）の撤廃を実現させた外務大臣は誰ですか。（2026年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 小村寿太郎 | 2. 陸奥宗光 | 3. 岩倉具視 | 4. 伊藤博文 |
|----------|---------|---------|---------|
-
- 問3 明治維新後、欧米の文化や技術が積極的に取り入れられ、それまでの伝統的な生活様式が急速に変化した現象を何といいますか。（2022年 広島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 富国強兵 | 2. 版籍奉還 | 3. 文明開化 | 4. 殖産興業 |
|---------|---------|---------|---------|
-
- 問4 1904年に日露戦争が勃発した後の明治時代の歴史的経緯において、日本が戦費の不足や兵力の消耗などの理由から戦争の継続を困難と判断し、講和のための平和会議の仲介を依頼した国はどこですか。（2020年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|------------|--------|
| 1. フランス | 2. イギリス | 3. アメリカ合衆国 | 4. ドイツ |
|---------|---------|------------|--------|
-
- 問5 板垣退助らが「民権議院設立の建白書」を提出したことで本格化した、国民の自由や権利を求め、国会の開設や憲法の制定を訴えた一連の政治運動を何といいますか。（2018年 茨城県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 文明開化 | 2. 公武合体運動 | 3. 自由民権運動 | 4. 尊王攘夷運動 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
-
- 問6 明治時代における日本の近代化の過程について、出来事が起きた順序として正しいものはどれですか。1871年の岩倉使節団の出発から1911年の関税自主権の回復に至るまでの主な出来事の前後関係をもとに考えなさい。（2022年 山形県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 下関条約の締結 → 立憲改進黨の結成 → ポーツマス条約の調印 → 大日本帝国憲法の発布 | 2. 大日本帝国憲法の発布 → 立憲改進黨の結成 → ポーツマス条約の調印 → 下関条約の締結 | 3. 立憲改進黨の結成 → 下関条約の締結 → 大日本帝国憲法の発布 → ポーツマス条約の調印 | 4. 立憲改進黨の結成 → 大日本帝国憲法の発布 → 下関条約の締結 → ポーツマス条約の調印 |
|---|---|---|---|
-
- 問7 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約では、日本とロシアの国境が新たに定められました。この条約の結果、日本がロシアから譲り受け、新たに日本の領土となった範囲を説明したものとして正しいものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------|------------------|--------------------|------------------|
| 1. 千島列島の北端にある占守島から南側の全島 | 2. 樺太の北緯五十度以南の地域 | 3. 樺太の全域および千島列島の全域 | 4. 宗谷海峡から北側の樺太全域 |
|-------------------------|------------------|--------------------|------------------|
-
- 問8 1880年代の明治政府において、伊藤博文が憲法の制定に先立って「内閣制度」を創設した主な目的として、背景にある考え方を説明したものはどれですか。（2017年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 自由民権派の主張を全面的に取り入れ、内閣総理大臣を国民の直接選挙によって選出する仕組みを整えるため。 | 2. 三権分立を徹底させ、内閣が司法権（裁判所）に対して絶対的な指示を出せるような強力な権力構造を作るため。 | 3. 行政組織を近代化し、天皇を補佐する各国務大臣の責任を明確にすることで、憲法に基づく政治（立憲政治）を円滑に運営するため。 | 4. 地方自治の権限を強化し、各府県の知事が中央政府の干渉を受けずに独自の憲法を運用できるようにするため。 |
|---|--|---|---|
-
- 問9 明治後期の日本において、大阪紡績工場に代表されるような紡績業や製糸業といった近代産業が急速に発展した背景について述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 農村出身の女子工員らによる低賃金での長時間労働が、国際競争力のある製品生産を支えていた。 | 2. 労働組合の結成が政府によって推奨され、労働環境が改善されたことで生産効率が飛躍的に向上した。 | 3. 軍備を制限することで得られた余剰資金が、民間の軽工業分野へ集中的に投資された。 | 4. 欧米諸国との間で関税自主権を完全に回復したことにより、安価な原料を無税で輸入できるようになった。 |
|---|---|--|---|
-
- 問10 日清戦争と日露戦争を比較した統計資料において、日露戦争の戦費は約18.3億円と日清戦争の約9倍にのぼる巨額なものでしたが、講和条約であるポーツマス条約の結果、日本が得た内容として正しいものはどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|--|
| 1. 約3.1億円の賠償金を得る代わりに、樺太の領有権をすべて放棄した。 | 2. 多額の賠償金を得ることはできなかったが、韓国（大韓帝国）における指導権などを認めさせた。 | 3. 賠償金は得られなかったが、清から割譲された遼東半島を永久に領有することに成功した。 | 4. 戦費を補うために、ロシアから関税自主権を完全に回復させる約束を取り付けた。 |
|--------------------------------------|---|--|--|
-
- 問11 下関条約によって日本が清から得た約3億1000万円という多額の賠償金は、当時の国家予算の数倍に相当した。この賠償金を主な財源として建設され、日本の重工業発展の礎となった官営の施設はどれか。（2022年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|----------|----------|----------|
| 1. 足尾銅山 | 2. 八幡製鉄所 | 3. 富岡製糸場 | 4. 長崎造船所 |
|---------|----------|----------|----------|
-
- 問12 明治時代の北海道において、全国から移住した兵士たちが担った役割やその制度の説明として、最も適切なものはどれですか。（2016年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 国民皆兵の原則に基づき、満20歳以上の男子に一律に兵役を課した徴兵制度。 | 2. 大名が合戦に備えて雇い、足軽として最前線で戦わせるための軍事制度。 | 3. 北方の守りを固めると同時に、食料の自給や都市づくりのための道路整備などを行う役割。 | 4. 九州沿岸の警備を目的として、東国から農民を徴収して配置した役割。 |
|---|--------------------------------------|--|-------------------------------------|
-
- 問13 植木枝盛が著した『民権自由論』の中では、「人はこの世に生まれたからには自由が必要であり、それは天から与えられたものである」といった趣旨の内容が当時の文体で記されています。この主張の背景にある考え方として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---------------------------------------|--|--|
| 1. 人は生まれながらにして自由で平等の権利を持っており、それは政府も奪えないという考え | 2. 君主が持つ絶対的な権力は、神から授けられた神聖なものであるという考え | 3. 社会の秩序を保つために、人は身分に応じた限定的な権利のみを持つべきであるという考え | 4. 個人の権利は、国家の法律によって初めて国民に付与されるものであるという考え |
|--|---------------------------------------|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 君主権の強い憲法を研究することで、天皇を中心とした安定した近代国家の仕組みを作るため	当時の日本は自由民権運動の高まりにより、憲法制定や国会開設が強く求められていました。伊藤博文は、急速な民主化による混乱を避けつつ、強力な統治機構を築くために、君主権が強く制限されているイギリス流ではなく、君主の権限が強いプロイセン（ドイツ）の憲法を手本にすることを選択しました。
問2	答え 2 陸奥宗光	幕末に結ばれた不平等条約には、外国人が日本で罪を犯しても日本の法律で裁くことができない領事裁判権の容認が含まれていました。外務大臣を務めた陸奥宗光は、東アジア情勢の変化を背景にイギリスとの交渉を有利に進め、日清戦争が始まる直前の1894年に、この権利の撤廃を含む条約改正を成功させました。
問3	答え 3 文明開化	明治時代初期、政府の近代化政策に呼応して、人々の生活や意識が西洋化していった現象を指します。ザンギリ頭や洋服の着用、太陽暦の採用など、社会のあらゆる面で「旧習を打破し、西洋に追いつこう」とする動きが見られました。
問4	答え 3 アメリカ合衆国	日露戦争において、日本は日本海海戦などで勝利を収めていたものの、長引く戦争によって経済的・軍事的な余力が限界に達していました。そこで日本政府は、当中立の立場にあり、東アジアへの関心を強めていたアメリカ合衆国のセオドア・ルーズベルト大統領に、戦争を終わらせるための仲介を依頼しました。
問5	答え 3 自由民権運動	1870年代から1880年代にかけて高まった政治運動です。最初は士族が中心でしたが、やがて豪農や一般の民衆にも広がり、各地で憲法草案が作られたり、政党が結成されたりしました。
問6	答え 4 立憲改進黨の結成 → 大日本帝国憲法の発布 → 下関条約の締結 → ポーツマス条約の調印	明治政府が国会開設を約束したことを受けて、1882年に大隈重信らによって立憲改進黨が結成されました。その後、近代国家としての体制を整えるため1889年に大日本帝国憲法が発布されました。外交面では、1894年からの日清戦争の結果として1895年に下関条約が、1904年からの日露戦争の結果として1905年にポーツマス条約がそれぞれ結ばれました。
問7	答え 2 樺太の北緯五十度以南の地域	1905年に調印されたポーツマス条約により、日本は樺太（サハリン）の北緯50度以南の地域を領有することになりました。これにより、日本の北方領土は、すでに1875年の条約で日本領となっていた千島列島全域に加え、樺太の南半分まで拡大しました。選択肢にある「樺太・千島交換条約」当時の国境線や、現在の北方領土の状況と混同しないよう注意が必要です。
問8	答え 3 行政組織を近代化し、天皇を補佐する各国務大臣の責任を明確にすることで、憲法に基づく政治（立憲政治）を円滑に運営するため。	伊藤博文は、憲法を制定するだけでは近代国家として不十分であり、それを運用する行政組織の整備が不可欠だと考えました。そこで1885年にそれまでの太政官制を廃止して内閣制度を創設しました。これにより、各省の長官である大臣が天皇に対して直接責任を負う体制を整え、強力なリーダーシップのもとで憲法の公布や国会の開設に備えました。
問9	答え 1 農村出身の女子工員らによる低賃金での長時間労働が、国際競争力のある製品生産を支えていた。	日本の近代産業の発展、特に初期の軽工業（製糸・紡績業）は、農村の貧困層から供給された女子工員たちの過酷な労働条件によって支えられていました。このような産業基盤の確立が、当時の日本の帝国主義的な対外政策を経済面から後押しすることとなりました。当時、労働者の権利保護や軍備の縮小といった動きはまだ主流ではなく、むしろ富国強兵に向けた産業育成が優先されていました。
問10	答え 2 多額の賠償金を得ることはできなかったが、韓国（大韓帝国）における指導権などを認めさせた。	日露戦争では日清戦争を大きく上回る戦費が投入され、増税によって国民の生活は困窮していました。しかし、ポーツマス条約ではロシアの財政状況や日本の軍事的限界もあり、賠償金を得ることができませんでした。一方で、韓国に対する指導権の獲得や、樺太の南半分の領有、長春以南の鉄道利権などは認められました。多大な犠牲を払ったにもかかわらず賠償金が「なし」であった事実は、当時の国民に大きな衝撃を与えました。
問11	答え 2 八幡製鉄所	日清戦争の賠償金は、軍備の拡張や金本位制の確立に加え、福岡県に建設された官営の八幡製鉄所の設立費用に充てられました。これにより、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の国産化が進み、日本の産業革命は軽工業から重工業へと発展していくことになりました。
問12	答え 3 北方の守りを固めると同時に、食料の自給や都市づくりのための道路整備などを行う役割。	屯田兵は、厳しい自然環境のなかでの開墾だけでなく、現在の北海道の都市の基盤となるインフラ整備や、軍事的な拠点としての役割を兼ね備えていました。当初は士族が中心でしたが、のちに平民も参加できるようになり、北海道全域の発展に大きく貢献しました。
問13	答え 1 人は生まれながらにして自由で平等の権利を持っており、それは政府も奪えないという考え	自由民権運動の活動家たちは、権利が「国や法律によって与えられるもの」ではなく、「天から授かった（生まれつき持っている）もの」であると主張しました。この考え方を広めることで、当時の藩閥政府による専制的な政治を批判し、国会の開設や言論の自由を強く要求しました。身分制度が残っていた旧来の価値観を否定し、すべての人間が平等であるとする近代的な人権意識を普及させる役割を果たしました。